

第5回 高砂市未来技術地域実装協議会 議事録

開催日時	令和6年5月27日（月）14:00～15:40
開催場所	高砂市役所 南庁舎5階 大会議室
会長 副会長	畑 正夫 都倉 達殊
出席委員	13名
その他	内閣府地方創生推進事務局、KPMGコンサルティング株式会社、株式会社両備システムズ、株式会社シーピーユー 傍聴者：4名
議事	(1) 会長、副会長の選任について (2) 提案型実証事業について (3) その他
資料	事前配付資料 第5回 高砂市未来技術地域実装協議会 次第 高砂市未来技術地域実装協議会規約 高砂市未来技術地域実装協議会委員名簿 第5回 高砂市未来技術地域実装協議会 資料 当日配布資料 企画提案書（デジタル地域ポイント事業__株式会社両備システムズ） 企画提案書（地域活動支援事業__株式会社シーピーユー）

会議の内容
1 開会 <資料の確認> <進行について説明> 2 市長挨拶 こんにちは。ただいまご紹介いただきました市長の都倉達殊でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。皆さまには本日お忙しい中、対面またはオンラインでご出席を賜り誠にありがとうございます。 さて、令和4年度に採択をされました未来技術社会実装事業も3年目に入りました。これまでに、高砂市未来技術地域実装協議会を4回開催させていただき、皆さまから貴重なご意見を賜りました。 コミュニティをよくする活動促進サービスをテーマとして、令和6年度の実証事業に取り組む予定としておりますので、本日はその内容について説明させていただきます。地域の課題解決は行政だけでなく、市民、事業者、団体等の皆さまのお力をお借りする必要があると考えております。つきましては、本取組をよりよいものにするため、本日も皆さまから忌憚のないご意見をいただきますようお願いし、私の挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

<出席者紹介>

<未来技術社会実装事業現地支援責任者挨拶>

○委員代理

本日は、高砂市未来技術地域実装協議会に出席させていただきまして、誠にありがとうございます。デジタル庁は2年前からこちらの会議の方に参加させていただいて、皆さまのプロジェクトを拝見させていただいております。本日も地域の皆さまとのコミュニケーションなど新たな事業を紹介いただけるということで非常に楽しみにしております。よろしくお願いします。

3 議事

(1) 会長、副会長の選任について

○事務局

議事(1) 会長、副会長の選任についてです。会長につきましては、昨年度から継続して事業に取り組んでいることから、引き続き、前任期で会長をお願いしておりました畑委員を会長としてご提案したいと存じますが、いかがでしょうか。ご承認いただけましたら、拍手でご承認をお願いいたします。

<委員一同拍手>

○事務局

ありがとうございます。それでは畑会長には会長の席にお移りいただきたいと存じます。副会長につきましては、委員のうちから会長が指名するとしています。畑会長、副会長のご指名をお願いいたします。

○会長

都倉市長にお願いしたいと思います。

○事務局

はい、それではご承認いただけましたら、拍手をお願いいたします。

<委員一同拍手>

○事務局

ありがとうございます。それでは会長からご挨拶をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

○会長

着座で失礼します。もう3年目になるという話ですから一定の見極めをつけないといけない時期がきているはずですが、でもなかなか技術の進化が早すぎるからか、私たちの歩みがゆっくりしているのか。そのあたり少し難しいところで、両方あるのかもしれませんが、やはり住民生活に近いところから、デジタル化、そしてテーマの一つである脱炭素、この2つをどう考えるか。空中戦もいいですが、それだけでなく、今年はしっかりと考えながら進めて、3年目なら3年目の一定の取りまとめができたかなと思ったりしております。事務局の皆さまには一生懸命働いてもらわないといけないかなと思いますので、無理なくよろしくお願いします。私からは以上です。

○事務局

ありがとうございました。それでは、以降の進行を会長をお願いいたします。よろしくお願いします。

(2) 提案型実証事業について

○会長

今日の議事を見ると、提案型実証事業についてということが議事になっておりますので、事務局からここをまず説明いただくということですか。よろしくお願いします。

○事務局

企画課の主幹でございます。

私の方からは、提案型実証事業及びスケジュール、そしてデジタルデバйд対策について一括で説明をさせていただきます。説明にあたりましての資料は、高砂市未来技術地域実装協議会資料を基に説明をさせていただきます。途中で、提案型実証事業の事業者の皆さまからも、提案時における提案内容の説明等もしていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、資料につきまして、私が番号で申し上げるところにつきましては、資料の右上の番号をもとに説明をいたしますので、よろしくお願いいたします。

はい。それでは、1ページをお願いいたします。

令和4年度に設置いたしました高砂市未来技術地域実装協議会について、5月9日時点での所属等を記載しております。資料の2ページでございます。本市、庁内推進体制につきまして、5月1日付人事異動を反映しております。

資料は3ページをお願いいたします。全体のロードマップになります。昨年度1月に報告をいたしました内容から基本的に変更はございませんが、今年度に入り、個々の取組がより具体的になりまして、資料の中段にあります④デジタル人材の育成といたしまして、職員のデジタルリテラシー向上に向け、本協議会の委員に本市課長級職員、約100名の管理職に対して研修を実施していただきました。

次に、4ページの取組についてです。ここも昨年度報告をさせていただきました、主な取組の内容を記載しているところでございます。令和6年度は、令和5年度の実証事業を踏まえ、共助の輪づくりに向けた運用上の課題を明らかにし、また、制度設計に必要な検証を行っていきたいと考えております。

次に5ページをお願いいたします。ここからは、実証事業についての詳細の部分の説明となります。4月にコミュニティを良くする活動促進サービスをテーマといたしまして、提案型実証事業に係る公募を実施し、事業者を決定させていただきました。デジタル地域ポイント事業といたしましては、現在の高砂市公式アプリ「たかさごナビ」を用いた提案をいただきました、株式会社両備システムズ様。地域活動支援事業におきましては、自治会等の地域コミュニティに関連したサービスを提供されております、株式会社シーピーユー様となっております。

続いて6ページをお願いいたします。6ページでは、目指すべき将来像、目指したい姿、実証で図りたい効果というところで、共助のきっかけづくり等につきまして、検証していきたいと考えております。

続きまして7ページでございます。7ページからは、オンラインで接続をしていただいております提案型実証事業の事業者の方から順番に、提案時の内容を説明していただき、その説明が終わりましたら、再度私の方から、資料8ページ以降の説明を続けさせていただきたいと思っております。

それではまず初めに、デジタル地域ポイント事業につきまして、株式会社両備システムズ様が

ら説明をいただきたいと思っております。両備システムズご担当者の方ご準備はよろしいでしょうか。

○株式会社両備システムズ

はい。

○事務局

資料につきましては、当日配付をさせていただいております。両備システムズ様の企画提案書等も説明で使わせていただきますので、委員の皆さま、会長、副会長の皆さまも、ご準備の方よろしく願いいたします。それでは両備システムズ様、よろしくお願いします。

○株式会社両備システムズ

本日は、よろしくお願いいたします。

本資料には、右下に小さい数字が振られておりますので、こちらをもとに説明をさせていただければと思います。

2 ページ目をお願いいたします。まずは簡単にではございますが、弊社の概要と、それから「i-Blend(アイブレンド)」の導入実績についてご説明をさせていただきます。まず会社の概要になりますが、細かい部分は置いておきまして、行政や健康保険クラウドソリューション等を中心に、全国で1,000を超える自治体様にソリューションを提供している会社となっております。

その中で、今回ご提案させていただきますのが、モバイルアプリの構築プラットフォーム「i-Blend(アイブレンド)」というものになっておりまして、冒頭にご説明もございました通り、高砂市様には、「たかさごナビ」としてご利用いただいております。高砂市様を含めて24団体の導入実績がございまして、その中でデジタルポイント事業、クーポン事業について、ここに挙げている通りでございます。

3 ページ目をお願いいたします。このページは、提案時の弊社の基本的な考え方などについて記載をしております。ただ、ここに記載している内容につきましては、8 ページ以降に説明が最新のものが載っておりますので、この場での説明については割愛をさせていただければと思います。

4 ページ目は、本実証事業の取組内容になっております。弊社のこの「i-Blend(アイブレンド)」の中にポイント管理機能というものを持っており、今回そのポイント機能を活用しようと思っております。資料左上の方です。細かくて申し訳ないですが、まず、共助の輪づくりというところで、いろんな団体様が使いやすいように、汎用的なポイント管理の機能をご提供しようと考えております。

ポイントの獲得消費方法は、3種類ございます。ここに記載しておりますQRコードを用いたポイントの授受、もう一つは、アンケートを用いた応募フォームと連動したポイント消費をご用意しております。3つ目は、記載できておりませんが、職員様から管理画面を使って、特定の人にポイントを付与するといった機能も備えております。

管理機能を使ったポイント付与で、デジタルデバйд対策も考えております。その右側ですけれども、弊社の適用する「i-Blend(アイブレンド)」につきましては、ポイント管理機能がメインの機能ではなく、他にも多数機能をご用意しております。

例えば、その中でいきますとマップの機能などがございまして、こういったマップ機能など、他の機能と組み合わせることによって、総合的にポイントの事業を進めていければと考えており

ます。

その下側の仕組み等の周知も同じですが、「たかきごナビ」を用いて、ポイント事業における周知などをプッシュ配信やトップ画面の見た目を変えることなどによって、アピールしていきたいと考えています。

５ページ目をお願いいたします。上側ですが、弊社の「i-Blend(アイブレンド)」というシステムは、年々バージョンアップをしております。このポイント管理の機能、それから右側にスタンプラリーと書いておりますが、こういった機能を徐々にバージョンアップで追加し、いろいろなシーンでご利用いただけるように考えております。

また、今後の拡張性ですが、本人認証を使うことで、より安全にポイントを活用いただいたり、データ連携基盤などと連携することによってＢＩデータを活用したりしながら、今後、何かバージョンアップを検討していきたいと考えています。足早にはなりましたが、こちらで弊社からの説明を以上とさせていただきます。

○事務局

はい。ありがとうございます。それでは続きまして、地域活動支援事業につきまして、株式会社シーピーユー様から説明をいただきたいと思っております。

シーピーユーご担当者の方、ご準備はよろしいでしょうか。

○株式会社シーピーユー

はい。では説明をさせていただきます。よろしくお願いします。

今回、私どもがご提案させていただいたのが、「結ネット」というサービスになります。私どもシーピーユーは、本社は石川県金沢市で、私も今金沢市から接続させていただいております。４０年ぐらになります、いわゆるソフトウェアパッケージで、これから必要になると考えられるシステムを自社で開発し、全国で販売していくサービスを行っております。

そして、今回の「結ネット」も２０１４年から、当時から地域組織の基盤となる自治会町内会という地域団体様が、これからの時代に合った運営ができるように「結ネット」を開発してきました。特徴としては、本当にボトムアップ的に現在に至っているシステムで、元々私どもの近くにいる地域の方にご利用いただきながら、どんどん水平展開をして現在に至っております。

導入実績の方は、こちらに書いてありますが、現在は、全国で７０の市町自治体様。団体数で約９００、利用数は約１０万６千。時系列的に、私どもの地元の北陸が多くありますが、現在は、北海道から九州まで全国の中でご利用いただいているようになってきております。

はい。特に時間が短いので、内容についてご説明するので、次のページをお願いします。実現可能な取り組み内容の方です。「結ネット」の特徴は、まさに地域組織のために開発をしたというグループウェアです。日常あつての非常を考えております。日常は地域団体に利用していただきながら、災害等が起こった時には、この同じ「結ネット」が安否確認ツールに変わるという仕組みにしております。

いざという時のために使えるというのは、なかなか難しいと思っております。やはり、日常の中で非常というのは、あくまで、手のひらの表と裏という関係です。そう考えて、取り組んでいるということです。日常の地域組織運営ということにおいては、あくまでも地域組織も企業と同じだという考えでおります。

役員さんや住民の方がいて、その中でしっかりとお金も扱いながら、運営を行っているという点では全く同じです。そういう点がしっかりと運営できるように。ただ、ご高齢の方から年齢に

関係なく、直感的に使えて、決して難しいシステムにしないように工夫しながら作ってきております。

次のページの方をお願いします。もう一つの特徴ですが、一言で地域組織といっても、実はたくさんあり、いろんな種類がございます。単位町内会さんだけでなく、上位の連合団体様、また、社会福祉協議会、防災会等々の地域外郭団体様、もちろん自治体様ともですね。ここが繋がらないと、最終的に回覧というのはなくならないと思っております。ですので、それぞれの団体様でご利用いただくのはもちろんですが、なるべく、その情報のバケツリレーをしなくていいようにしたい。

例えば、市から住民に向けての情報が「結ネット」を通じて、直接一斉にご配信いただく。それらも含めて、つなぐ、結びつけるという意味で「結ネット」という名前がございます。

2番ですが、安否確認、ご存知の通り、1月1日に私ども石川県の方で大きな地震がありました。石川県と富山県が、非常に「結ネット」のご利用が多いのですが、まさに被災されました。皆さまですね、1月1日という特別な日であるにも関わらず、「結ネット」を有効にご利用いただいたということで我々も大きな実績を得られたと思っております。

地域のことで、日常から運営していれば、いざとなっても使えるという経験等も踏まえながら、高砂市様の実証実験では、私どもも、システムだけでなくノウハウを持ち寄りながら、いろいろと取り組んでいただいた中で貢献できればと考えております。

以上簡単ではありますが、弊社からのご説明とさせていただきます。

○事務局

ありがとうございます。それでは資料の方に戻ります。ページ番号で言いますところの8ページをお願いいたします。それぞれの提案事業者様のご提案をもとに、協議をさせていただき、8ページ以降の資料の取りまとめ等をさせていただいております。

資料8ページのデジタル地域ポイント事業について、両備システムズ様の提案をもとに取りまとめたものとなっております。内容につきましては、実証のテーマ、概要、実施内容といたしまして、それぞれ記載しております。

テーマにありますように、市民の行動変容を促すとともに、多様な主体と連携をし、共助の輪づくりの促進を目指します。また、実施内容にありますように、まずは実証事業にあたりましては、多様な主体が集まる場、私たちは交流の場と言ったりもしますが、こういったところを設けて、この実証事業の取組を、まず進化させていただきたい。

その中で、地域の実情、今後の展開に向けた議論を深めていけると考えております。また、目に見えるところといたしましては、このデジタルツールを活用させていただきながら、測定をさせていただく。それが、市のイベントや地域の皆さまで実施をされているイベントになります。こういったところを絡めまして、行動変容についての測定をしていきます。

資料は9ページをお願いいたします。関係する主体と連携し、それぞれのデータを収集し検証していくというところでございます。

続きまして、資料10ページをお願いします。地域活動支援事業につきまして、先ほど、シーピーユー様からご説明をいただきましたように、資料の取りまとめを行いました。シーピーユー様の「結ネット」のコンセプトでもある「つなぐ」をもとに取り組む内容でございます。

すみません、スケジュールのところですが、今現在、約120ある単位自治会長宛にアンケートの調査を行っております。この中で、現在のデジタル活用の状況及び実証事業の参加に向けた

説明会、意向確認をさせていただいているところであります。ここは少しお時間をいただくことになりますが、スケジュール上では、6月、7月と、その事前の確認、取組の説明をさせていただき、8月を予定として、事業の実施を検討しているところでございます。

続いて11ページをお願いいたします。地域活動支援事業において連携する自治会のご意見も伺いながら取り組んでまいります。

続いて12ページをお願いいたします。取組を行うにあたりましては、多様な主体との連携というところも非常に重要なテーマ、キーワードとなっております。資料の上段にありますように、それぞれ今現時点におきます取組の団体様。そして下段にありますように、その団体様の名称と役割について記載しています。

実証事業者、市はもちろんのこと、県立高校、地域の団体等の皆さまとともに進めていきます。また、取組にあたりましては、それぞれの主体の強みを生かした取組をより進めていきたいと考えております。

資料は13ページをお願いいたします。実証事業のスケジュールです。先ほども一部スケジュールについては触れさせていただきましたが、基本的には6月から7月につきましては、多様な主体が集まる交流の場、そしてフィールドワーク等を行い、事業の周知活動。8月以降は、地域活動支援事業の取組、地域のイベントとも連携し、デジタル地域ポイント事業の取組を進めていきます。

資料は最終ページ、14ページをお願いいたします。デジタルデバインド対策についてです。デジタル活用の利便性を誰もが享受できるように、このデジタルデバインド対策にはより一層、昨年度に引き続き取り組んでいきたいと考えています。

まずは、ソフトバンク株式会社様と連携し、Ma a S型、いわゆる移動型の車両を用いまして、それを地域に配備します。配備といいましても、移動することによって、いろいろな場所でスマホ教室を開催していくというスタイルでございます。講師と受講者の方は、オンラインで結ぶという形になっております。

また、市としましても、実証事業のPRもここで進めさせていただきながら、より皆さまに周知を図ることを考えております。

項番の2番にありますように、昨年度、高砂高校生徒会の皆さまを市がサポートをさせていただき、高校生による企画のもと、地域の方を高校に招き、高砂高校スマートフォン塾を開催いたしました。今年度も新たに高砂南高校の皆さまとも連携をする予定であり、高校生の特技を生かしながら、地域の活動に取り組んでいきます。

説明は長くなりましたが以上になります。ご質疑等よろしくをお願いいたします。

○会長

ありがとうございます。たくさんの情報量でしたが、いかがでしょうか。よくわからなかったところからでも結構ですので、ご質問いただけたらいいなと思います。いかがでしょうか。

結構いろいろと言えそうなところがありそうな感じがするのですが、いかがですか。カジュアルに行きましょう。

○委員

デジタル地域ポイント事業と地域活動支援事業がありますが、この2つの関係といたしますか、どういうふうに連携するのでしょうか。例えば、ポイントを共有する等、総合的に何かするというのはあるのでしょうか。

○事務局

これは両方にまたぎますので、私の方から回答させていただきます。

基本的に事業としてはそれぞれというところがございしますが、やはり、行動変容。特に昨年度ありましたように、インセンティブを用いることで、よりそれが組織にとってどのように動いていくのか。人にとってどのように動いていくのかというところもございします。

この取組の中では、両方絡めまして、それぞれの効果・検証を絡めながら進めていことも現在視野に入れさせていただいております。ただ、実証と一緒に進めさせていただく、自治会等のコミュニティの皆さまが決定しておりませんので、詳細については、その辺りを詰めながら進めていきたいと考えております。以上でございします。

○会長

データ連携するのかどうかというところが一番聞きたいだろうと思います。そのあたりはどうでしょう。

○事務局

データ連携の部分につきましては、得られるデータがございしますが、そこはこれからの課題です。得られたデータの中で、絡めるところについては絡めながら、検証することを現在は想定しております。

○委員

すみません。データというのはそのポイントという意味でしょうか。それとも参加する、例えば世代、個人属性、あるいは団体等なのか。そのマッチングするようなイメージのデータという意味ですか。

○事務局

はい、いわゆる属性データを考えております。活動に参加される方の属性、その他得られるデータを踏まえ考えていきたい。

○会長

データをどのように出し合って、それを使うかというイメージですね。高砂市の方がまとめてそれをお互い、事業者の人に出していくという形にするのか。事業者がやっている中で、こんなデータがもっと欲しいという話が出てきて、それを整理していくのか。

それがうまくいけば、もしかしたらマッチングアプリみたいなのが、別にできるのかもしれないですね。こんなデータでこういう活動をマッチングさせたい。そういうような発想の転換みたいなものを少し具体的に示してもらった方がいいのかなと思います。まだ、実施するまで時間がありそうなので、その辺りの作り込んだ話を相談してみるのが必要ではないかなというふうに印象としては持ちました。そんなところでしょうか。ありがとうございます。どうでしょう他にございしますか。

○委員

「結ネット」の導入の部分で、これをたくさんの人に入れてもらうのは、なかなか大変だと思いますが、ここの利用者を増やす戦略、どんなステップを踏んで実施されるのかをお伺いできればと思います。

○株式会社シーピーユー

はい。ご回答させていただいてよろしいでしょうか。

基本的に、この「結ネット」を入れていただく場合、私どもが必ず1つお願いしていることは、

地域側で管理者の方をご選任いただくこと。まず、この1点が非常に重要だと思っております。町会長がこういうシステムをやることにすると、やはり苦手な方がやると非常に進まなくなります。

パソコン等がお得意な方。一番いいのは、もう現役引退されて、パソコン等が大好きで、地域のことをすごく愛していることですが、まずその方を管理者として決めていただく。今までの経験でいくとその方が決まると、ほぼ上手くいくという実績があります。

その上で、今度広く進めるという上で一番重要になってくるのが、いわゆるご高齢の方でスマホを持っている方。「結ネット」はガラケーにも対応していますが、最近は、ガラケーがかなり少なくなってきました。その代わりスマホは持っているが、アプリ等を使っていない方が非常に多くなってくる。そういう方にとっては、いわゆるログイン行為やパスワードというのが大きな壁になります。そういうところについて我々も非常にサポートするときにも大変で、ほとんどその対応に終わることがありました。現在は、そういう方々にはQRコードで認証する仕組みもご用意しております。

つまり、パスワードを決めてもほぼ皆さま忘れるので、最初からシステムの方でパスワードを発行し、それをQRコードにしてそのままピッとやっていただければ、ログインできる。その方々には、マイナンバーカードのように、きちんと情報を書いて、紙カードをお渡しして、それを大切に保管いただくことによって、かなりスムーズに導入できる。

金沢市は、今ほとんどその対応をしております。そうすることによって、セキュリティを保ちながら、導入の負荷を減らし、我々もいろいろお使いいただきながらのフィードバックで、継続して開発しております。そのような経験上から対応をしていき、なるべく広い方に使っていただく。

ちなみに、ログインさえしていただければ、一番「結ネット」を楽しみにしていただいているのは、むしろ高齢者の方です。地域の情報が届くことで、皆さま、既読率が非常に高いという経緯もあるので、何とかその最初の壁を工夫して、広く入れていただくように取り組んでいるという感じです。はい。以上です。

○会長

ありがとうございます。自治会を対象にしてやっていくのはそういう感じになるのですか。

○株式会社シーピーユー

そうですね。大体全国、町内会自治会いろんな呼び名がありますが、ほぼ皆さま同じで、まだまだ地域のことに一生懸命な方はいらっしゃいますので、そういう組織としての運用を通じて、それぞれの地域に合わせた形で、一緒に展開をしていくのが基本の運営になります。

○会長

ありがとうございます。

○委員

今の話はシステムソフトウェアの側ができるだけ障壁がないようにというお話だったと思いますが、今管理者をどう獲得していくのか。障壁を乗り越えつつ、みんなに入れてもらうというのを、現地というか実際の町内会の人に働きかけるのは、誰がどのような形でやるのでしょうか。

○株式会社シーピーユー

基本的には、例えば、自治体の実証事業としてやる場合は、最初は市の方から各町内会さん自

治会さんにお声掛けをして、まず今はやりたいところに手を挙げてもらっていただく。その方々に今の管理者の方の専任をお願いして、その方に集まっていただいて詳細説明します。詳細説明した後に、いわゆる、今はまだまだ最初の入口なので、回覧等でログイン方法等を展開する。もしくは、リーフレットみたいなものを作って、それを用いて展開していく中で、基本的にアプリをダウンロードして入れてもらい、町内会の「結ネット」に入る仕組みを広げていくというやり方が基本になります。

○委員

はい。目標が50%となっていたと思うのですが、そこに至る道筋みたいなもの。結構ここは、一番大きな成否の分かれ目かなと思っています。要するに、インストールされなければ、どうしようもないというところがあるので、50%は結構な目標数値だと思います。10%にどうやって達して、20%にどうやって達してみたいな。その何か目途はつかれているのかなというところが気になっています。

○会長

これはおそらく高砂市の方から、その対象の自治会はどう考えているのかというところを聞かせていただいた方がよさそうですね。

○事務局

ありがとうございます。まず、シーピーユ様ともお話をさせていただきまして、市の実情につきましては、市の方が理解しているところもございますので、そこは一緒に決めさせていただきました。

今現在、対象は、確約は取れておりませんが、高砂市が想定する自治会の世帯数といたしましては、200世帯程度を考えております。現在、約120ある単位自治会を、それぞれ数字を見させていただくと大体平均すると、それぐらいの数の自治会の方がいらっしゃるというところがございます。

まず、現在アンケートの中で、説明をさせていただく機会を作りたいと思っております。やはり、その共通の理解がないとこういった取組と一緒に進められないと考えておりますので、理解を進めるところからまず始めます。

また、私たち市の職員はもちろん、市内近くにありますので、打合せやオンラインで接続する中で一緒に関わりながら取り組んでいきます。以上でございます。

○会長

協力してくれるところをどこか探して伴走しながらやっていきたいと思いますということで、それでいいのですか。

○事務局

私の方が答えますが、基本的にはそう考えております。ただ、その自治会の規模にもよると思っております。一番大きい自治会の単位で、3,000世帯というところもいらっしゃいます。中には、数世帯のところもあると思っておりますので、規模の大小も少し意見交換をさせていただきながら決めていきたいと考えています。

○会長

なかなか難しそうですね。私が思うには、自治会はとても今忙しいですよ。いろんな個別下部組織が、高齢化と人手不足でどんどん自治会の方に戻ってきて、婦人会等もなくなって、全部やらないといけなくなっている。そこに負荷をかけるわけですから、それなりのメリットがない

と自治会の方も、一緒にやろうかとならないかと思います。

この辺りをどうしていくかをしっかり考えると、これは自治会で何%というよりは、むしろ自治会がこういうものをどうやったら受け入れてくれるかを考えることの方が、おそらく目標になるのだろうなと。これが大事な目標の一つですね。

前提条件として、規模もありますが、協力してくれそうなところを探すというのは、これはきっと委員のお力をお借りしないと駄目なのだろうと思います。

○委員

会長のおっしゃる通りだと思います。平均がこうだからやると言うのではいけないと思います。単位自治会が約120あるのですが、そこの町の会長や単位自治会の特性というか、やる気のある部分を具体的に考えて、そこへ持っていき、そこが最終的にやっていく。

だから、例えば、役員ぐらゐの間であれば簡単にできます。私の自治会もLINEをやっていますが、それを全世帯となってきたときに、何%がもう独居高齢者、65歳以上2人だけの高齢者の世帯があるわけです。そういう方は、どうしていくのかというところがある。やはり、そこは丁寧に、今言ったように漠然とではなく、どこか焦点を絞ってやっていく必要あるのではないかなと思います。

○会長

対象選択については、もう少し詰めていただきたい。せっかく連合自治会長さんがいらっしゃるのですから相談をして、現実的な方法を選ぶので、少し時間ありますから、議論していただいたらいいかと思います。

○事務局

はい。ご意見ありがとうございます。今回、全世帯ではなく、対象となる自治会様と取り組み、その中で50%以上というところを考えておりました。委員からのご指摘・ご意見をいただきましたように、そこは課題を持っておられる自治会様のいろいろなご意見を伺いながら、一緒に取り組んでいきたいというふうに考えております。よろしくお願いします。

○委員

アンケートがありましたよね。アンケートの最後に実証に関する説明を希望するかどうかありました。その結果が出てから、もう一度検討していただけたらと思います。

○会長

ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

少し脱線すると、そういうのに協力してもらって管理者になれば、何か市から協力金とか出たりするのですか。

○事務局

現時点、協力金というのはございません。

○会長

実証事業の時のコストをどうするかという議論ですね。他にどうでしょうか。

○委員

今の話に繋がってくるのですが、今ちらっと出たと思うのですが、自治会の連絡でLINEを使われているところがあると思います。LINEグループを使っているところがあって、この実証の話が来たときに、どう違うのという部分が、皆さま気になる。その似たようなこのコミュニティ系の仕組みがいろいろある中で「結ネット」を使うポイントはどこにあるのかという話が出

るのではないかなという気がしています。

私が気になるのは、こういうに入る時、LINEは個人としてやりとりするので、自治会に対しての個人をさらしていくのは、なかなかしんどいところがあるような気がする。そういうプライバシー的な部分、あとよくあるトラブルとしては口論や誹謗中傷みたいなもの。そういう、精神的な心理的な安全性みたいなところが、今回の「結ネット」で何か工夫されている点があるのか。ある場合は、割とそこをきちんと説明していく必要があるのではないかと考えています。

○会長

はい。そうですね。ありがとうございます。

それと、やはりどのレベルなのかですね。実証実験なのか、実装なのかですね。まだ実証のレベルだと思うので、これが未来へ続くのかどうかと言われると、まだよくわからない状態であることをきちっと説明しておくことが大事である。そういう意味で言うと、全員参加は難しいかもしれないが、ある程度使い心地を確かめてもらう感じになるのかもしれないと思います。

そうすると、自治会活動としては面倒くさい仕事になりそうな気がするなあと。私が実際に自治会活動に巻き込まれている人間として思うところです。

はい。他に何かないでしょうか。

今、話が出てくる中で結局、実証、実装の違いみたいなものをどんなふうに踏まえてやるのか、1つ出てきたのと、それと、一体これ何のためにやっているのかという目標の部分です。ここをしっかりと共有しておかないといけないというのが1つです。

それから、お祭りのコミュニティのような自治会や町内会とは違うタイプのコミュニティ。もしかしたら、高砂では同じなのかもしれないですが、そういうコミュニティに対してのアプローチをどうするかというのを考えた方がいいかもしれないというのが意見です。

もしかしたら、そっちの方がびたっといくかもしれないなと感覚的には思いました。感想じみた話で恐縮です。

さて、他にいかがでしょうか。お願いします。

○委員

「結ネット」の実証事業について、さっきの話と重なるところですが、この実証事業の経費がありますよね。これは今回する、先ほどだったら、自治会でやる分の経費がここの中に入っているということですか。5回やる中に入っているということですか。

さっき言われていたみたいに高砂にはいろんなコミュニティが、いろんなところでできています。そういうところで、割と祭りが活発な地域なので、その関わりが結構深くあります。特に、祭り地域等に取り入れたりすると、広がりもとても大きいですし、年齢層も幅広いです。

若い人が、少しご年配の方にわからないところを説明したりする機会があれば、その関わりも深まりますし、知ってもらえるということも広がるのではないかなと思います。また、事業者さんが、ここに毎回講師として対応するというのも1つかもしれないですが、まず、私たちもやっていないからどういうものかもわかっていないですし、これは金額が入っているので、全部で5回の中でここに1回を使ってしまうのはもったいないので、それはできないかもしれませんが、私たちがわかっていないことを、実際やっていくというのもどうなのかなと。その辺も考えつつ自治会だけでやっていくのは、負担も大きいし、やり方をいろいろ考えてみてもいいのではないかなと思いました。

○会長

ありがとうございます。どういうところに当てはめてやってみたら、いろいろ活発に使われて、課題もはっきりしてくるかなというところだと思います。むしろ説明しているのに、すごい時間がかかっているより、サクッといろんな人が集まってきて、何か新しいことが始まるみたいなのところも大事なのかもしれません。

祭りは多世代なのですね。やっぱりそれはいいですよ。ほかにそういう多世代だけではなく、子どもの何か病気で困っている、アレルギーの子どもを抱えて大変である、そういう人たちのグループでも、もしかしたらいいのかもしれません。

すでにSNSで済んでいるという考え方もあるのかもしれない。この辺りは必要に応じて、補正予算していただいてもいいかもしれないし、よく考えていただいたらいいかと思います。

ありがとうございます。私たちも使ってみようという話は面白かったです。他にはいかがですか。

○委員代理

実証という形で実際に事業を動かした時に、結果・効果を測定することになると思うのですが、スタートの地点の数字というのをいかに正確に把握するか。ここが中途半端な把握になると、結果的にそれが果たして増えたと言えるのかどうかという結果検証が難しくなると思うので、実際にやる前の数字を把握するのは、少し努められた方がいいのかなというふうに考えています。

○会長

ありがとうございます。この点については、評価の関係で、アドバイスいただくKPMGコンサルティングの方から何か意見とかあれば、おっしゃっていただいたらありがたいです。

○KPMGコンサルティング株式会社

ありがとうございます。おっしゃる通り実証実験ということで行います。実験というのは結局、あることを行った結果、それがどういう影響をおよぼしたかということを見るために、他の条件が一緒であるということが前提条件になります。

それを見るために、やはり、現状どうだったのかを把握していくことが、おっしゃる通り重要なことだと思います。今回の中でも、それをどのようにとらえていくのかを事務局の皆さまとご相談したい。あるいは実証実験の事業者の皆さまとご相談して決めていく必要があるかなと思っています。

○会長

ありがとうございます。例えば、実際に使い方の説明の時に、簡単なアンケートをとって基礎データを集める方法もありかもしれません。その辺のやり方を工夫していただいて、大事なポイントだと思います。

他にいかがでしょうか。

○委員

実証事業の中で、我々民間として、どういった関わり方をしていったらいいのかなと今考えていました。事務局さんの方で、大枠は多分、我々民間がどういった形で参入・参画・支援をさせていただくというのは、想像しながら作られているとは思いますが。そういったところを聞きたいと思ひまして、ご質問させていただきます。

○会長

確かに前回と違って、企業がというのはあまり前に出てないです。前回や昨年比べて、昨年は企業の役割みたいなもので、外から来ている従業員の方も巻き込んだ取組をどうするかという

話が1つテーマとしてあったはずです。

今回そういうところが少し薄いので、その住民の方に寄ったから、今度はステークホルダーとしての企業の役割みたいなのが少し見えなくなっている。その辺りは何か考えがあるのか、あるいは追加的に考えていくことができるのかということをお話いただければと思います。

○事務局

2つの事業に跨りますので、私の方から答えさせていただきます。実証事業者様からの提案の中では、例えばキーワードとしては、協賛という言葉もいただいておりますが、私たちは、さらにもっと議論をする場、より意見を構築する場を作っていきたいと思っております。

今回そういった共創、共助の輪づくり、きっかけづくりをキーワードにさせていただいております。そういった中で、一見、そのツールであるとか事業の中で、遠い存在の方もそう見えるかもしれませんが、やはりその輪の中に入ること、より意見、いろんなことを昇華させるといいますか。前向きに考えていくというところを作って、さらにその1つも2つも上の方に行けるような関わり方を、既存のステークホルダーの皆さまにもいろんな主体という点では関わっていただきたい。それを積極的に市の方でもお声がけをさせていただいて、取り組んでいきたいと考えております。以上でございます。

○会長

代わりに私がさらに質問するとすれば、やはり、これ当事者の意見をしっかりと聞かないと意味がなくて、企業の役割が抜け落ちているとすれば、どこかに付け加えるべきだろうというふうに思うのですが、その辺りはどうなのでしょう。

○事務局

昨年度、企業の関わり協賛という形で、いろんな企業さんとの関わりを実証事業の中で検証させていただきました。もう一步意見をいえる場、いわゆる共生・共創、そういったところが未来技術の中には、目指すべきところも含まれています。そういったところを目指す中で関わりが必要なのですが、今回に関して言うと、具体的に今、民間との関わり、意見を言ってもらえられる場というようなところは、私も聞いていて抽象的なご説明になっていると思っていました。私自身も打ち合わせする中で、そういったところまで意見が及んでいませんでした。

そういった部分で今ご指摘いただいた企業さんとの関わりの部分については、ご意見やご協力をいただきたいところは、事業を進める中で見つけていきたい。検討を進める中で、ご協力いただくような形を作っていきたいと考えております。

○会長

例えば、思いつきですが、12ページの多様な主体との連携という連携図がありますが、高砂の企業の場合はどうなのか、私はよく理解してないのでわかりませんが。その企業の中で持っているいろんな活動で、労働組合をはじめ、いろんな活動グループがあります。そういう活動グループの人を巻き込んでいくことが大事なのではないかなと思います。

それができるのであれば、環境に関するような取組をしたグループがあったり、企業の中でもそういうセクションがあったりしたら、そういうところに積極的に声をかけていく。SDGsの取組でもいいと思うのですが、そういうところに積極的に声をかけていくようにするのが大切なのではないかなとざっくりとした意見です。

具体的にとすればそんな話なのかなと思いましたので、付け加えさせていただきます。一応皆さま一巡はしました。何となく、これでいいだろうかという感じなのですが、いかがですか。

○委員

この2つの事業の中で、地域活動支援事業とは、とても重要だなと私は感じています。それでアンケート等をされて、どのように進めていくかというのはこれからの問題だと思います。事業者さんが様々な地域で、一応実績はおありですね。そういったノウハウやナレッジを一概には多分言えないかもしれませんが、高砂市で、どんなふうに、そのノウハウを生かそうとされているのかを、シーピーユーさんに伺ってよろしいですか。

○株式会社シーピーユー

現時点においては、私ども高砂市さんの地域活動というものを把握しているわけではありません。おそらくこれから具体的に、実証に参加される団体さん、あとは市の担当様と一緒に、我々も、例えばこうであれば、こういうことができますよということは、どんどんご提案もご提示もできると思います。

現状において、ご提案をするまでの基礎情報というものは私もないもので、まさにこれからの準備期間においてやれることかなと思っております。以上です。

○委員

例えば、先ほどあった50%という数字ですが、シーピーユーさんのこれまでの経験でいうと50%というのは、ある意味妥当というようなイメージなのですか。これまでのそういった地域で様々なやっておられますが、それぞれ、これはやっぱり50%以上の方が参加されているという意味ですか。

○株式会社シーピーユー

当然その団体さんの規模等にもよります。実際に例えば、金沢市では3千人規模で90%というところもあります。展開する上で、我々はツールとかをご提供できますが、地域の方々の特に役員さん、会長さん等々の運営部が、地域の活動の中で「一気にこれをやってしまうぞ」という強い意志を持ってやられたところは、やっぱりそこまでいっている。

片方では、あまり急にやるのはよくないということで、まずは役員さんだけで、しっかり抑えようということもあり、正直これは色々です。我々が、決して無理強いはできないものなので、それでいうと50%という数字は一概に言えるものではないと思っています。

そこは、各地域の皆さまと連携して、受け身でも駄目ですし、逆に言うと地域の中で無理強いをしてもいけない。どう連携していくのか。自治体さんや我々も含めて、連携して作戦を立ててやっていくかというところが重要なことだと思っています。

○委員

先ほど委員がおっしゃったように100%でないと意味がないということをおっしゃっているのは確かだと思うのですが、そのパーセントが高くて90%、つまりほとんどの方が参加されているところもあって、それなりに情報共有がきちんとできている部分もある。逆に、例えば、20%、30%、それなりに何かある一部のところでも何か効果を発揮しているようなことがあると解釈してよろしいのですか。

○株式会社シーピーユー

はい、その通りです。今は、例えば「結ネット」を入れられているところは、いわゆる高齢者の単世帯というところは、スマホも、下手すると電話もないです。そういうところはどうしてもこの「結ネット」をお使いいただくことができない。また、例えば、アパートですね。分譲マンションはまだいいのですが、アパートさんになると、そこは世帯に入っているが、どう扱

うか、要するに1つの町内会と言いながら、分析していくと結構いろいろありまして、そういうところの中でどういう段階で押さえていくか。

まずは、子世帯のところをしっかりと押さえていく。例えば、もうスマホを持っていない世帯については、逆に「結ネット」を使って、お隣さんと連携していく。逆に、アナログでいいから、しっかりと対応どうしようか。良い形でいろんな皆さまが戦略を立てられています。

その上で、ここまで来れば、やっぱりアパートも何とかしたいと管理会社さんと連携しながら、よりよい感じで、段階的に進められている。そういう意味でいうと、単純に何%というのではなくて、やり方をこれから変えてこうということが意思統一できることが重要なと思います。

○委員

はい、ありがとうございます。最初の質問はですね。そのノウハウ化というか、私はやっぱりこれはある意味、その高砂モデルというのをやっぱり作って欲しいのです。ですから、各自治体で今までご経験があるので、高砂ではこういう特徴があり、こういうふうなモデルが有効であるということをぜひ探っていただきたいなと思います。よろしくお願いします。

○株式会社シーピーユー

了解しました。

○会長

結局、実装と実証のねらいをどのあたりでやるかということが非常に重要なポイントになってきていて、その高い目標を掲げるともうほとんど実装です。むしろ何をチェックするのかというのを、今意見にもお答えの中でも出ていましたが、そういうポイントを明確にすることと、これやっぱり脱炭素に繋がらないといけないということなので、そういうポイントと脱炭素に繋がる行動等をどんなふうに繋いで整理するか。

つまり、脱炭素型の地域協働の事業ですね。そういうものはどんなふうに作り上げていくかというところ、要はそれが成果です。そういう整理の仕方をしておかないと、その何%参加しました。何人でしたというだけで終わってしまって、実際にこれを使って高砂らしい取組ができるのかということになってくると、最後クエスチョンマークがついてしまうことになりそうなので心配はします。よくその辺は、話をしてできることとできないこと。もちろんできないこともあると思うので、整理してみたらいいかと思います。

○委員

今高齢者等でスマホがない世帯があると言われましたが、またその通りです。だから、その辺の人を通信機器で意見を言うにしても結局、地域の自治会で言えば、それをまとめていくような誰かがいないと、どこかで人がやっぱり介在しないと集約していけないのではないのでしょうか。

だから、こういう話がでると、やはり自治会がきちんとやらないといけないのではないかという責任を感じています。やはり、人間が入っていかないとけないという気はしております。

もう一つは、多様な主体のところでしたか。中高校生あたりをターゲットにもっと進めていただきたいなと思っております。

○会長

ありがとうございます。やはり、あまり意見言う機会のない人たちにしっかり意見を聞く、未来の人に聞くのは大事ですね。ここは、子どもたちとやるぞと言われたように、議事録を見たら出ていると思う。またそのあたり、詰めていただいたらいいかと思います。いかがでしょうか。

3年目になって少し違うなと思うところは、これまではこんな事業をやってみよう、結果どう

なるか見てみようでした。これあれですよ。未来技術社会実装事業は3年から、やりたければ5年までできる。仮に関係ないと言われようが、5年やろうが10年やろうが、やろうと思えばできるわけです。

その辺をどんなふうに考えるかによって随分と、今年の意味をどう考えるか。ここのところが非常に重要なのではないかなと私は思います。個別の課題もあるのですが、全体としての全体像です。これから5年もしあるのだったら5年の最後にどうなるかというイメージを持つことです。これももう少し考えた方がいいのではないかな。

今のところは、総合計画にあるような絵が書いてあって、そこへ行くのだというようなふわっとした話しかないので、もっと何か、明日の私の生活がこう変わっているというようなイメージを出して欲しいなというふうに思います。企業やそれぞれの活動をされている人の活動一つ一つがやはり意味があるものに、もちろん意味はあるのですが、より一層意味があるようなものになるように、そこがまだ十分にできていないような、描けていないような感じです。どうなのでしょう。

○委員

1つは、さっきおっしゃったその行動変容です。その市民1人1人がどう行動変容していくか。そのための仕組みとして、今こういった色々なデジタル機器を使って、その行動変容を支援していくということだと思うのです。今会長がおっしゃったように、5年後6年後、それぞれ個人が行動変容し、それが脱炭素に繋がって行って、それを見える化をしていく。

それがどんどん自分の行動変容として加速して行って、さらに、その関係者と協力していく。ここにあるような共助とか協調とかというのに繋がっていくと思うのです。だから、それが多分、おそらく理想とする高砂の姿かなというふうにこの2、3年前からずっと思っているのです。

そういう意味で高砂としては、地域として、割とコンパクトなシティなわけですね。ですから、それは非常に期待している部分もあります。そういったお祭り、自治体、それから前回の事業では、若い人がかなり参加していたという経過もありましたから、それはすごく特筆すべきことだと思います。そういった方々をもっともっと盛り上げて、それぞれの行動変容につなげられたらいいのかなというふうに思います。

行動変容に繋げるには、ものすごく長い時間がかかると思います。そこにある価値観、自治体との関わり、あるいはその人のライフステージ等、いろいろ関わってくるので難しいと思いますが、やはりそれが少しずつ見えるようになって来たら、何か楽しくなるような高砂になるのではないかなと思います。

ですから、ぜひ進めていってもらえればいいのかというふうに思います。私が着目しているのは行動変容です。それに伴う脱炭素あるいはゼロカーボンシティを達成するというそういうイメージになっています。以上です。

○会長

ありがとうございます。

○副会長

最初にもお話がありましたように、スマホを持っていない人をどうするのか。スマホをどういうふうにこれからこの実証事業の中で、成功体験をまずして欲しいわけです。パスワードだと入りにくい人たちが、QRコードを使うことによって、入っていただく人が広くおられるように、簡単に入られるような条件設定もしていないといけない。

委員の方でもご心配されている方がいらっしゃるように、スマホ持っていない人をどうしたらいいのというのは、やっぱり両方やっていく必要もあると思います。今「たかさごナビ」を両備システムズさんでやっていただいているわけですが、「たかさごナビ」の方もいろいろ進んでいて、上手く活用していただいている方も増えてきました。

だからそこに、いかに今回の実証事業の中で、「たかさごナビ」をどういうふうに活用するか。また、シーピーユーさんの方の「結ネット」についても、自治会の活動の中で、コンパクトという中においても大分地域差があります。だから進んでやってみようというところに、アンケートの結果の中で決めさせていただいて、そこでやはり進めていく。進んでいく中で、こんなふうにできたという成功例を他の地域にも波及できるように、行政側は考えていかななくてはいけないかなと思っております。

○会長

ありがとうございます。でも難しいですね。ただ成功体験はとても大事だと私も思います。だから入口は小さく、スモールスタートで大きな成果をとというところですが、3年目で、私がちょっとこだわりすぎかもしれません。この実証事業の展開のことを考えると、次にステップアップするための視点を持つことも大事になってくるので、両にらみでやっていくという作業をしていくことが大事かなと。入口の方は、事務局の方が説明していただいたようにやっていったらいいと思いますが、ここから先、どんなふうに来年も再来年もやるのか。きっと委員が自治会で、先ほどの「結ネット」の話をしたら、今年だけで終わりではないのかときっと言われてしまうかもしれない。

そうなったときに、これはもっと発展するという言い方ができるような何か考え方が欲しい。つまり、1つのシステムにロックインされずに、そこからもっといいものをつくり出せるような、そういうチャンスができるのが全国に横展開したりするヒントになると思います。ぜひ、その辺をもう少し議論できる場を作るか。住民の人を巻き込んで、そういう計画もあるようですから、ご説明いただけたらいいかと思います。

○事務局

スケジュールの中にもお示しさせていただいていますように、2つの事業がございます。場合によってはその2つが一緒になるかもしれませんが、まず、いろいろな世代の方いろいろな所属の方を、やはり、この実証事業に取り組むにあたっての方向性、考え方も含めて、いろんな議論をさせていただきたいと思っています。

議論というととても抽象的だというお話は存じ上げておりますが、やはり、あるべき高砂市がどういうものなのか。それがこの実証の中で、得られたデータをもとにどういうふうにするのかということも含めて、いろいろな主体の方と取組を進めながらやっていくというのは、発言させていただきたいと思っています。以上です。

○会長

そういうところに若い人の意見もくっつけて、あるいはなかなか市政には意見言いにくい人の意見もくっつけて、例えばですが、「あったらいいなあこんなアプリ」、「私に魔法のアプリがあったらもっと生活楽になるわ」みたいな。そういうような発想で意見をもらっていくということも大事なのかなと思います。

他に、ご意見ありませんでしょうか。1つには、やはり技術的な話が多くなったり、目標や数値の話が多くなったりすると、私たちの生活とどんなふうに繋がるのか見えにくいというのが1

つあるのだと思います。

例えば、さっきの自治会の話をもっとブレイクダウンすると、委員によってはとても話がしやすくなってくる。ここはばかにしているわけではありませんので、誤解なきように。委員それぞれの専門領域に近づいてくると、やはりもっと意見が言いたくなる。

今何となく、この実装事業全体が地味になっている。「そんなことできるの」「そんなことやってもいいの」というようなものに、実はあんまりなっていないような気がする。案は別に悪くない。何か足りないのではないかという漠然とした感じ。そこが思うところです。

○委員

そうだと思います。自治会という枠組みでしかやらないのか。他のコミュニティみたいなものが想定された方が、例えば高校生等は入りやすいのではないかと思います。

高砂に町内会という枠組みでしか入れないと中高生は何か意見聞かれても、それはお父さんやお母さんの話というふうに思うと思うのですよね。タイプAが自治会で、タイプBが何か同好会やサークルみたいな。そういうのをやって、タイプBの方が盛り上がったみたいな、そういう実証でもいいのかなと思いました。

○会長

おそらく12ページのこの図は、そういう意味で作られているのですよね。その高校のクラブ活動なのかどうなのか知らないが、市外から来ている人も一緒になって取り組んでいる。そういうまちづくりの活動に対してどう見るか。こういうところに、先ほど企業の部分もあったり、いろんなバリエーションがあったりしてもいいのではないかというのが、私も先ほどのご意見に全く同感です。

会長という役割を忘れて、いろいろ文句を言っている感じで申し訳ないですが、いかがですか。他には、何かもっと違うこんなことが抜けているみたいな。

共同で物を考える時は、もはや役所の人だけでは問題は解決できないからというのが1つあります。ということは皆さまの方が、もっといいアイデアを持っている可能性が高いということです。ですので、言っていただくととても助かります。

○委員

我々からの感覚でいうと、接している市の職員の方は、我々が意見や要望をしたときに、我々を何かクレーマーのように思われているのではないかなという気がする時あります。

これどこかで、私は一度話したのですが、市職員の方は課長、部長の言う通り仕事をやっているのに市民はなぜ苦情を言っているのかという感じになっている。

話が反れるかもしれませんが、こういう新しいことをやっていくときに、案とか意見が素直に出せて、市の方も受け入れてくれるという体制をつくっていただきたい。今言われて思ったのですが、そういう感じを大分持っているのかなと私は思っております。

○会長

ありがとうございます。「私はあなたたちの給料出している」と言われたことがあります。今は、例えばワーキングチームみたいなものが、この資料の中で位置付けられています。そういうところに、まだあまりしがらみのない今年採用した人の力を使って、例えばワークショップをして、いろんな意見を出してもらって、住民に近くて少し役所に染まりかけている人からいろんな意見を聞いていただく。

議論としては、親和性の高い、信頼できるような意見になってきそうな気がします。ご提案を

しておきます。検討いただけたらと思います。

他にどうですか、もうあまりなければ終わってしまいます。これやっぱり言っておかないと話は始まらない。デジタルの社会というのは、いつの間にか技術の方が私たちの生活を全く変えてしまうという話になりがちですが、今は生活をいい方向に変えてもらえるチャンスです。このチャンスに発言しないのは、いかがなものでしょうか。どうでしょうか。

○委員

2つありまして、今日議論して、今会長が言われたように実証と実装があって、かつても両輪だったみたいなどころがあるのですが、これが多分皆さま、まだうまく共有が難しいのかなと思います。まだ、それが完全にわかりやすく何か見えていないのかなというところで、何かお試しの部分と実装する部分の分けと繋がりみたいなどころは明示する。ということは、今挙げられているその目標数値も意識して、全部ではないですが、見直すべきところは見直した方がいいと思います。

もう1つが、デジタルでいくのですが、デジタルの始まりのところで、逆説的ですが、デジタルの始まりのところは、リアルがとても必要になります。リアルで働きかけないとアプリなんていけませんし、その辺はかなり重たい作業だと思います。そのリアルをどれぐらいやるのか。例えば、市民と職員の方とのリアルの何か紹介だったり、提案だったり、説明だったりの過程をどれぐらい踏むのか。もう少し具体的に、大体の取組イメージというのが持てるといいのかなと思います。

○会長

ありがとうございます。大きく共感です。どうでしょう。例えば、行政的に見たとき、県と市という立場違いはあると思うのですが、取組をするときに、こういうところをもう少し気をつけたほうがいいよということがあれば、ご意見いただければと思います。

○委員代理

俯瞰的に上からなかなか見るというのは難しいと思っていますが、そもそも取組事業を、先ほどから言われている実証とするのか将来の実装とするのか。そこをまず明確に位置づけることによって大分変わると思います。

あくまでも実証だというのであれば、コアなメンバーのトライアルでどれだけ結果が出るか。あとはそれに付随して、周りを引っ張っていければいいのかなあというふうには考えます。実装するということになったら、実際に使われる方、こちらの行政サイドで、こうした方がいいとかいう議論よりも実際に使う方がどう感じるか。

先ほど会長もおっしゃいましたが、高校生の感覚と、お年を召した方の感覚は決定的に違う。それを1つのものだろうと思ったら絶対どこかで無理が生じるというのがあります。昔は県の方でも、大局的にそのアンケート調査なり、いろんな国のやっている調査なりのデータをもとに、こういうことが抜け落ちているから、これをやればいいよねという時代がずっと脈々と続いてきました。最近では、余りにも好み等が多様化していることもあって、一つではできない。そこにどれだけお金を入れるかも、かなり苦労するようになってきています。

だから、これがオールマイティーだというのは、もう存在しないという前提で今県としても多種多様なものを行っています。一部でいろんなご意見もいただいているのですが、そんなことまでするのというようなことも県の方ではスタートさせています。それについては、やってみないことには県としてもわからないという状況になりつつあります。

実際、高砂市さんの方でやられるにあたって、今回の事業をどう位置づけるかです。自治会だという整理でいくのであれば、仕切っておられる方、実際、自治会活動においてメインで情報共有される方がどう感じるか。単に、情報共有するツールだという整理でいかれるのであれば、違う世代へのアプローチというのもあるでしょう。

ただ、その位置付けをまず明確にして、そのあと不足する部分があれば追加でやる。何かそういう絵を少し示された方が、この事業の説明はしやすいのかなと感じます。

○会長

ありがとうございます。少し先を展望して、あまりぎちぎちとした話ではなくて、多様な成果を期待できるような考え方をしたい。ただ、そのときには、住んでいる人のことをしっかり考えましょう。まとめっぽい話になってしまいますが、その時に自治会もある意味はとても重要な役割も果たしている。でも、それに並行するように同じように、高砂の場合は、お祭りのコミュニティというのも多世代巻き込み型で、特徴的なコミュニティということなので、このあたりをどうくっつけていくか。市政というか地域づくりをしていく上での、プレイヤーやステークホルダーにしていくかということをはっきりと考えていくということが、このデジタル化の中で重要な話の一つになりそうですね。

できるだけ皆が関わるような小さなモデルを作っていく。モデルというのは、あくまでも一つの形ですから、市民全体がそれをやれるかどうかについては、またこれ別に、戦略的な取組が必要になってくるのだらうと思います。やり方を考えて、ここの辺りが課題になってくる。結局、高砂市では何をやりましたか。その中で何を学んで、何が課題で残りましたかというのが、まとめられるのだらうというふうに私は思っています。これは、委員個人としての意見です。

そのあたりですね。何か関係して一言述べておこうという方がいらっしゃったら、言っていたら大体時間になるのではないかなと思っています。どうでしょうか。また後で、事務局にメールしていただいても結構ですが、ここで言っておいた方がいいインパクトがありますよ。いいですか。

はい。では、予定の時間ですかね。大体予定の時間になったようなので、担当者から論点というのをもらっていたのですが、大体論点はクリアできたと思います。無理やりクリアしたのではなくて、皆さまのご協力のおかげかなと思います。それでは、司会はここまでということにして、事務局の方に戻したいと思います。よろしくお願いします。

○事務局

ありがとうございます。それでは、これで協議会を終了します。オンラインにご参加いただきました皆さまもありがとうございました。本日の予定はこれで終了とさせていただきます。

議事録等については、後日ホームページに掲載いたします。掲載しましたら、委員の皆さまにはメールでご連絡させていただきます。オンラインのミーティングは接続を終了いたします。ありがとうございました。